



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピエトロ
コード番号 2818 URL <http://www.pietro.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(氏名) 村田 邦彦
(氏名) 池田 邦雄
配当支払開始予定日

TEL 092-724-4927
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,600	△0.6	544	14.5	532	14.6	239	8.9
25年3月期	9,660	△12.7	475	6.5	464	4.0	219	34.9

(注) 包括利益 26年3月期 244百万円 (7.4%) 25年3月期 227百万円 (43.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	42.80	—	7.2	7.2	5.7
25年3月期	39.29	—	6.9	6.3	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,439	3,397	45.7	607.65
25年3月期	7,444	3,253	43.7	581.84

(参考) 自己資本 26年3月期 3,397百万円 25年3月期 3,253百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	366	△225	△204	938
25年3月期	672	△202	△384	996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00	100	45.8	3.2
26年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	106	44.4	3.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		42.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	9.4	560	2.8	540	1.5	250	4.5	44.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	5,591,630 株	25年3月期	5,591,630 株
26年3月期	497 株	25年3月期	497 株
26年3月期	5,591,133 株	25年3月期	5,590,036 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,295	△1.2	499	12.5	499	15.4	209	8.1
25年3月期	9,405	△14.2	443	3.0	432	0.5	194	25.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	37.52	—
25年3月期	34.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	7,203	3,269	3,269	3,157	45.4	584.80	584.80	
25年3月期	7,210	3,157	3,157	3,157	43.8	564.68	564.68	

(参考) 自己資本 26年3月期 3,269百万円 25年3月期 3,157百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予測数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
(重要な会計方針)	35
(貸借対照表関係)	36
(損益計算書関係)	37
(リース取引関係)	37
(有価証券関係)	37
(税効果会計関係)	38
(重要な後発事象)	38
6. その他	39
役員の異動	39

※ 当社は、以下のとおりアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。

- ・平成26年5月14日（水）.....アナリスト向け決算説明会
- ・平成26年5月15日（木）.....アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出企業を中心に企業の業績が改善するとともに、雇用・所得環境の持ち直しにより個人消費も緩やかに回復する状況で推移いたしました。

食品業界及び外食業界におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が続くとともに、仕入れコストやエネルギーコストの上昇など、厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、さらなるブランド価値向上に努めております。

当連結会計年度の売上高は、食品事業が増収となった一方で、通信販売事業及びレストラン事業が減収になり、96億円（前期比0.6%減）となりました。

利益面では、食品事業の売上増に伴う増益とコスト管理の強化等により、営業利益は5億44百万円（前期比14.5%増）、経常利益は5億32百万円（前期比14.6%増）、当期純利益は2億39百万円（前期比8.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【食品事業】

ブランド戦略のもと、お客様のニーズにお応えするきめ細やかな営業活動を展開したことから、主力ドレッシングであるオレンジキャップとカロリーを抑えたグリーンが順調に売り上げを伸ばしました。また、生タイプのドレッシングの特徴を生かした、「オリーブオイル」シリーズが堅調に推移するとともに、たまねぎの美味しさをさらに加えた「生搾り」シリーズを新たに投入し、売上拡大を図ってまいりました。利益面では、ドレッシングアイテムを中心とした増収効果により増益となりました。

以上の結果、売上高は64億58百万円（前期比8.6%増）、セグメント利益は20億80百万円（前期比9.0%増）となりました。

<平成25年度 新商品>

	商 品 名
平成25年 9 月	ドレッシング 「生搾りたまねぎオリーブオイル」 ドレッシング 「生搾りたまねぎフレンチ」 ドレッシング 「生搾りたまねぎと塩」 ゆでたパスタにまぜるだけ スパドレ「魚介サフラン」
平成26年 3 月	ドレッシング 「生搾りたまねぎとごま醤油」 パスタソース 「海老とトマトのクリーム仕立て」

【通信販売事業】

通信販売限定商品として、パスタソース、スープ、フローズンヨーグルト、ピザなどの新商品を投入し品揃えの充実を図り、多様化するニーズにお応えしてまいりました。また、ダイレクトメール等による効果的な販促活動を実施し、購入頻度の増加に努めましたが、取扱商品の変更があったことから減収となりました。

以上の結果、売上高は2億70百万円（前期比65.0%減）、セグメント損失は24百万円（前期は10百万円のセグメント利益）となりました。

<平成25年度 通信販売限定新商品>

	商 品 名
平成25年 4 月	村田厨房直送便「春便り」
平成25年 5 月	パスタソース「海老のクリームソース ビスク仕立て」
平成25年 6 月	フローズンヨーグルト（4種）
平成25年 7 月	スープ「能古島の完熟トマトの冷製スープ」 スープ「能古島のたまねぎ酢のサンラータン」 村田厨房直送便「夏便り」
平成25年 9 月	スープ「熊本産牛ばら肉と5種野菜のコンソメスープ」 スープ「緑の野菜のチャウダー」（リニューアル）
平成25年10月	スープ「北海道産とうもろこしで作るコーンクリームスープ」 スープ「広島産牡蠣のクリームスープ」（リニューアル） ミルクジャム「抹茶とあずき」 村田厨房直送便「秋便り」
平成25年11月	ピザ「グリルチキンの柚子こしょうソース」 ピザ「海老と蟹風味のコールスロー」 スープ「6種野菜と3種豆のミネストローネ」（リニューアル）
平成26年 1 月	村田厨房直送便「冬便り」

【レストラン事業】

「冷製パスタフェア」や「カルボナーラフェア」をはじめ、旬の食材を取り入れた季節ごとのフェアを実施するとともに、平成25年12月にはグランドメニューを改定し、31種類の新メニューを加えました。特に、オリジナルの生パスタを使用した「プレミアム スープ生パスタ」につきましては、高級食材を使用した新しいスタイルのメニューとして提供しております。また、「ピエトロクラブ」会員様向けの販促を実施して、集客力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は、既存店が前年を上回ったものの店舗数の減少により、27億17百万円（前期比2.6%減）、セグメント損失は、39百万円（前期は36百万円のセグメント利益）となりました。

＜平成25年度 レストランメニュー＞

	メニュー名
平成25年 4月	春野菜フェア
平成25年 4月～8月	冷製パスタフェア、夏のイタリー麺
平成25年 6月～8月	氷イタリー麺（一部のミオミオ店舗限定）
平成25年 9月～11月	秋のカルボナーラフェア
平成25年12月	グランドメニュー改定、クリスマスセット
平成26年 1月～2月	あつあつフェア
平成26年 3月	春のごちそうフェア

＜店舗数の増減＞

（単位：店舗）

	前期末	増加	減少	当期末
直 営 店	25 (1)	- (-)	- (-)	25 (1)
F C 店	26 (-)	- (-)	3 (-)	23 (-)
合 計	51 (1)	- (-)	3 (-)	48 (1)

（注）（ ）内は内数であり、海外店舗数であります。

【その他（本社ビル等の賃貸）事業】

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、堅調に推移し、売上高は1億52百万円（前期比0.0%増）、セグメント利益は78百万円（前期比1.3%増）となりました。

②次期の見通し

平成27年3月期の経営環境につきましては、政策効果等により景気回復基調にあるものの、消費税増税による影響や原材料価格の上昇など、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、食品事業及び通信販売事業において、健康志向が高まるお客様のニーズにあわせた高付加価値商品の開発を行うとともに、商品情報の発信力を強化して、売上拡大を図ってまいります。また、レストラン事業においては、新規出店、店舗のリニューアル、新業態の開発などをおしてサービス向上を図り、集客力の強化を図ってまいります。

以上のことから、売上高は105億円（前期比9.4%増）、営業利益は5億60百万円（前期比2.8%増）、経常利益は5億40百万円（前期比1.5%増）、当期純利益は2億50百万円（前期比4.5%増）を予想しております。

なお、上記に記載した業績予想値は、今後様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて4百万円減少し、74億39百万円となりました。これは主に現金及び預金が93百万円、売掛金が33百万円、有形固定資産（純額）が91百万円減少する一方、投資その他の資産が1億95百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億48百万円減少し40億42百万円となりました。これは主に買掛金が1億11百万円、未払金が1億37百万円それぞれ減少する一方、役員退職慰労引当金が70百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億44百万円増加し33億97百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億円及び当期純利益2億39百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ58百万円減少し、9億38百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、食品事業において主力ドレッシングやパスタ関連商品の販売が好調だった一方、法人税等の支払額の増加等により前年同期に比べ3億6百万円支出が増加し、3億66百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出の増加等により前年同期に比べ22百万円支出が増加し、2億25百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済が減少したこと等により前年同期に比べ1億80百万円支出が減少し、2億4百万円の支出となりました。

項 目	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	43.7%	45.7%
時価ベースの自己資本比率	73.0%	79.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9年	5.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	43.1倍	27.4倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営上の重要な課題の1つと考えております。企業体質の強化と事業の拡充を図りながら業績に対応し、かつ安定配当を行うことを基本方針としております。

なお、平成26年3月期の配当につきましては、安定配当方針により、期初計画どおり期末の1株当たり配当金を19円とさせていただきます予定であります。

また、次期につきましても、当期と同様の方針で普通配当19円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 食品事業について

イ. 主力製品への依存について

食品事業については、非加熱処理による生タイプドレッシングの 카테고리を築いてきた「ピエトロドレッシング」への依存度が高く、当連結会計年度におけるセグメント内売上高の53.8%を占めております。その製造方法については特許権を保有していないため、競合先の参入の可能性があります。類似商品の販売や低価格商品の販売が行われることにより、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 天候の影響について

主力製品のドレッシングは、主にご家庭での生野菜の「サラダ」にかけてご利用いただいておりますが、猛暑・台風・厳冬などの天候要因により、野菜の品薄・高騰が起こった場合消費が減退し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 原材料仕入価格の変動について

当社の製品の原材料の一部には、原油価格・為替相場・穀物相場の影響を受けるものがあります。原材料は当社製品の製造コストの重要部分を占めており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ニ. 生産拠点が集中していることについて

当社の製品及びレストランで使用している業務用ドレッシング等は、古賀工場（福岡県古賀市）で主に生産しており、火災及び天災等の事故により当工場の操業が停止した場合、工場の復旧、あるいは代替的な生産拠点を探し、生産ラインを構築するまでの相当期間生産供給能力が止まってしまう可能性があります。

火災及び一部の天災等に備え、利益保険等を付保しておりますが、その被害の全てが保険により補償されるわけではありません。代替生産拠点の構築が予定どおり進まない場合、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② レストラン事業について

イ. 市場環境について

レストラン事業では、パスタ専門店及びファストフード店の直営店及びF C店での店舗展開を行っておりますが、成熟市場の中での競争の激化が進んでおり、当社グループにおいてもその影響を受けております。

ロ. 食材仕入価格の変動について

当社グループのレストランの主要な食材であるパスタは、イタリア産のため、為替相場・穀物相場の影響を受けており、仕入価格が上昇した場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 出店政策について

今後も成長力維持のための新規業態も含めた出店を考えておりますが、希望する立地条件に適した良好な場所への適時の出店が常に行えるという保証はなく、経営成績に影響を与える可能性があります。

ニ. 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、店舗の土地建物のほとんどを賃借しており、これらの賃借料については、賃借期間中固定額を支払う契約と入居店舗の売上により変動するものがあります。なお、これら物件の賃借期間はまちまちであり、当社グループの事情で自由に契約更新や解約ができないものがあります。

また、不動産賃貸借契約の開始に当たり、賃貸人に対して預託金を差し入れており、倒産その他賃貸人に生じた事由により預託金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があります。

ホ. 店舗設備固定資産の減損について

店舗立地環境の変化等により不採算となり、収益改善の見通しが困難となった場合、固定資産減損損失が発生し、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制について

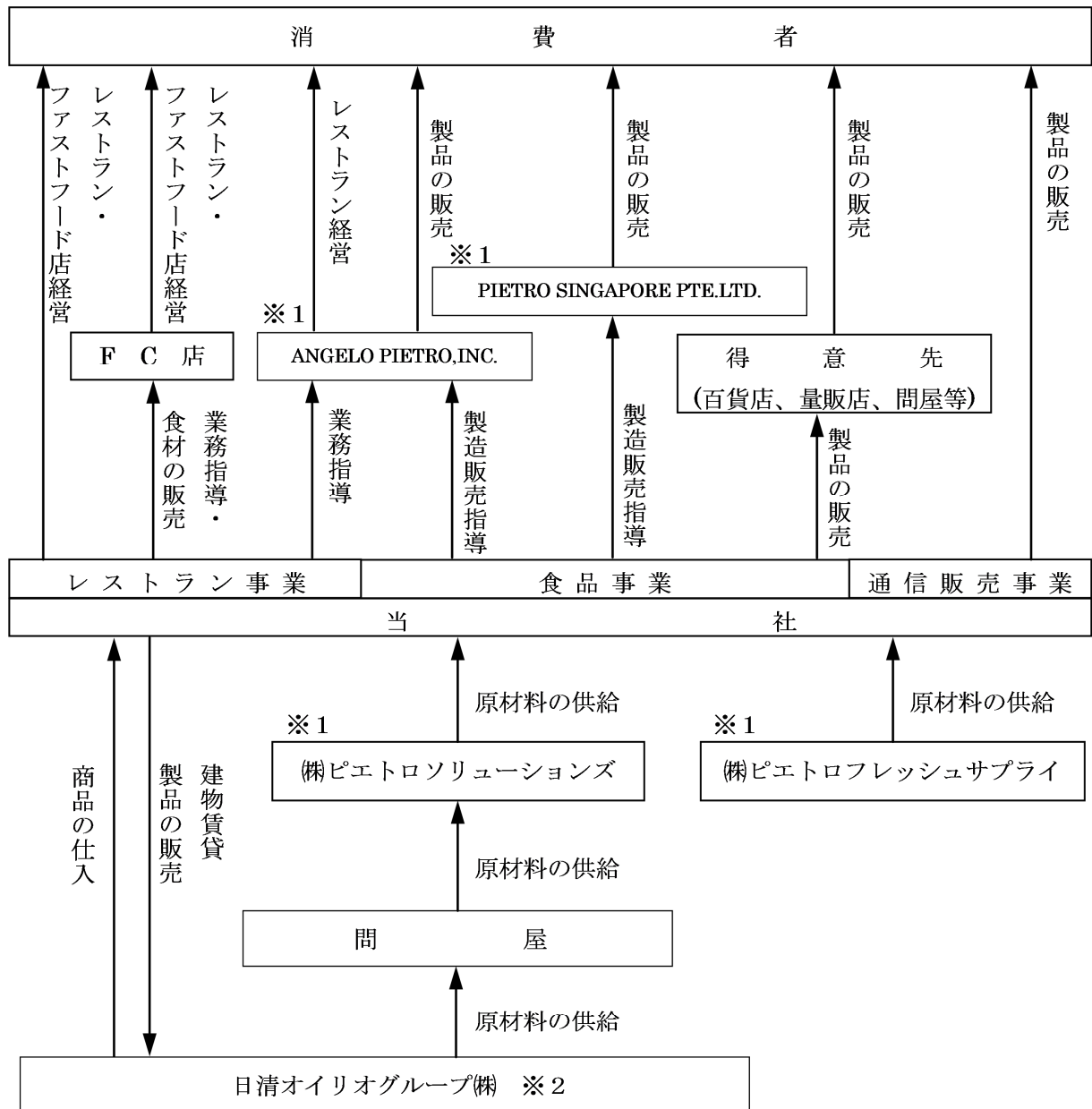
当社グループは、「食品衛生法」「食品リサイクル法」「容器包装リサイクル法」等の法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合は、法的規制に対応するための追加費用が発生する可能性があります。

④ 代表取締役社長村田邦彦への依存について

当社グループの設立以来の代表取締役社長である村田邦彦は、リーダーシップ、深い業務知識を持ち、メニュー開発や店舗出店方針等、当社グループの経営に重要な影響を与える事項及び意思決定に積極的に関与しております。したがって、何らかの理由により村田邦彦がその職を退任するなどして、当社グループの経営を担当しなくなった場合、当社の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(事業系統図)



(注) 1. ※のマークは結合状況を示しております。

※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

2. PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. (連結子会社) を平成25年7月16日に新たに設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「おいしいもの作り」と「楽しい食べ方の提案」を経営の基本方針として事業活動を行っております。内食・中食・外食の分野において、お客様のニーズに応える新商品の開発や新しい店舗スタイルを提案し、新規事業にも積極的に取り組んでおります。今後、食品事業及びレストラン事業をあわせ持つ強みを活かし、日本はもとより海外でも愛される味へと発展していくために、「おいしさ」にこだわり続けるとともに豊かな食文化創りに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の拡大を通じて企業価値を向上していくことを経営の目標としており、連結ベースでの本業の収益力を表す「売上高営業利益率10%」の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みとして、食品事業とレストラン事業がそれぞれお客様の支持を強く受け、両事業が連携をとりながらピエトロブランドの認知度を高め、業績の向上を果たすことができました。今後も、食品事業とレストラン事業のシナジー効果を発揮した事業展開で収益の向上を図ってまいります。また、新商品の開発や新規事業の育成、海外展開を行うことで、長期的かつ持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、消費税率引き上げによる景気減速が予想されるものの、経済対策及び金融政策の効果などにより、次第に景気回復へ向かうことが期待されます。しかしながら、気象変化などによる需要への影響や原材料価格の上昇などが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、さらなる経営基盤の強化を行い、これに対処してまいります。

経営組織につきましては、平成26年4月に、食品事業において東日本地区の営業力強化を図るため、東京第一営業所、東京第二営業所及び市場開発室を設置いたしました。また、営業部門における販売促進策の企画部門を統合し、効率的かつ効果的なプロモーションを実施する体制を整備いたしました。

各事業部門における取り組みは次のとおりであります。

食品事業におきましては、ブランド戦略を継続するとともに、営業強化エリアについて選択と集中を行い、事業拡大と収益性向上を図ってまいります。

通信販売事業におきましては、素材と製法にこだわった商品のご提供など品揃えの充実を図るとともに、お客様のご要望を細かくお聞きしながら、さらなるサービス向上を図ってまいります。

レストラン事業におきましては、新しいメニューの提案や新業態の開発など、お客様にご満足していただけるよう、店舗サービスの向上を図ってまいります。

製造部門におきましては、原材料を厳選するとともに各種フードディフェンス対策を強化し、安全で安心、さらに美味しい商品をお客様にお届けしてまいります。

以上、当社グループを挙げて、業績の向上に邁進する所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,119,667	1,025,778
預け金	62,883	43,685
売掛金	1,209,894	1,176,746
商品及び製品	93,205	90,973
仕掛品	3,424	3,149
原材料及び貯蔵品	114,127	112,338
1年内回収予定の敷金及び保証金	21,833	13,980
繰延税金資産	35,313	33,821
その他	85,835	90,182
貸倒引当金	△445	△749
流動資産合計	2,745,739	2,589,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,584,566	3,544,279
減価償却累計額	△2,026,774	△2,099,365
建物及び構築物 (純額)	1,557,792	1,444,913
機械装置及び運搬具	655,041	645,493
減価償却累計額	△635,763	△609,404
機械装置及び運搬具 (純額)	19,278	36,089
工具、器具及び備品	483,249	469,869
減価償却累計額	△405,287	△415,488
工具、器具及び備品 (純額)	77,961	54,380
土地	2,006,202	2,006,202
リース資産	167,049	234,866
減価償却累計額	△91,015	△112,155
リース資産 (純額)	76,034	122,711
建設仮勘定	27,900	9,141
有形固定資産合計	3,765,168	3,673,438
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	64,193	72,828
敷金及び保証金	459,688	454,659
保険積立金	349,959	389,199
繰延税金資産	—	34,850
その他	63,642	178,958
貸倒引当金	△22,135	△19,409
投資その他の資産合計	915,348	1,111,087
固定資産合計	4,698,522	4,849,759
資産合計	7,444,262	7,439,666

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	527,403	416,227
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	323,220	118,160
未払金	486,117	348,500
未払法人税等	169,143	185,167
賞与引当金	46,764	46,439
資産除去債務	2,151	—
その他	218,926	238,725
流動負債合計	3,023,726	2,603,219
固定負債		
長期借入金	392,871	545,832
リース債務	70,924	133,081
長期預り敷金	84,464	79,408
繰延税金負債	9,790	—
退職給付引当金	62,812	—
役員退職慰労引当金	495,359	565,384
退職給付に係る負債	—	65,737
資産除去債務	46,475	47,996
その他	4,664	1,560
固定負債合計	1,167,362	1,439,001
負債合計	4,191,088	4,042,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金	516,922	516,922
利益剰余金	2,252,024	2,390,668
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,242,897	3,381,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,116	15,494
為替換算調整勘定	△1,845	409
その他の包括利益累計額合計	10,270	15,904
少数株主持分	5	—
純資産合計	3,253,173	3,397,445
負債純資産合計	7,444,262	7,439,666

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,660,442	9,600,153
売上原価	4,078,845	3,963,209
売上総利益	5,581,596	5,636,944
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,141,849	1,191,087
運賃	330,023	303,379
広告宣伝費	612,437	521,369
役員報酬	169,437	174,084
給料及び手当	1,168,256	1,174,060
賞与	38,580	37,673
賞与引当金繰入額	36,363	35,120
退職給付費用	19,142	26,901
役員退職慰労引当金繰入額	65,599	70,025
福利厚生費	132,290	134,323
水道光熱費	147,818	156,779
減価償却費	109,862	117,461
地代家賃	427,402	423,696
その他	706,754	726,194
販売費及び一般管理費合計	5,105,816	5,092,158
営業利益	475,779	544,785
営業外収益		
受取利息	192	224
受取配当金	1,178	1,254
為替差益	6,180	3,153
貸倒引当金戻入額	631	—
その他	2,011	2,301
営業外収益合計	10,192	6,934
営業外費用		
支払利息	15,385	13,098
シンジケートローン手数料	6,148	6,345
その他	116	142
営業外費用合計	21,651	19,585
経常利益	464,321	532,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	4,983
負ののれん発生益	1,699	—
特別利益合計	1,699	4,983
特別損失		
固定資産除却損	1,487	7,917
減損損失	1,727	71,001
リース解約損	14,522	—
投資有価証券評価損	6,337	—
特別損失合計	24,075	78,918
税金等調整前当期純利益	441,944	458,199
法人税、住民税及び事業税	169,226	263,316
法人税等調整額	57,774	△45,000
法人税等合計	227,001	218,315
少数株主損益調整前当期純利益	214,943	239,883
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4,688	599
当期純利益	219,632	239,283

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,943	239,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,478	3,378
為替換算調整勘定	465	1,651
その他の包括利益合計	12,944	5,029
包括利益	227,888	244,912
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	232,437	244,917
少数株主に係る包括利益	△4,549	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	516,922	2,133,358	△416	3,124,264
当期変動額					
剰余金の配当			△100,641		△100,641
当期純利益			219,632		219,632
自己株式の取得				△4,036	△4,036
自己株式の処分			△325	4,003	3,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	118,666	△33	118,632
当期末残高	474,400	516,922	2,252,024	△449	3,242,897

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△362	△2,172	△2,534	4,554	3,126,284
当期変動額					
剰余金の配当					△100,641
当期純利益					219,632
自己株式の取得					△4,036
自己株式の処分					3,677
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,478	326	12,804	△4,549	8,255
当期変動額合計	12,478	326	12,804	△4,549	126,888
当期末残高	12,116	△1,845	10,270	5	3,253,173

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	474,400	516,922	2,252,024	△449	3,242,897
当期変動額					
剰余金の配当			△100,640		△100,640
当期純利益			239,283		239,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	138,643	－	138,643
当期末残高	474,400	516,922	2,390,668	△449	3,381,541

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,116	△1,845	10,270	5	3,253,173
当期変動額					
剰余金の配当					△100,640
当期純利益					239,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,378	2,255	5,633	△5	5,628
当期変動額合計	3,378	2,255	5,633	△5	144,272
当期末残高	15,494	409	15,904	－	3,397,445

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	441,944	458,199
減価償却費	192,476	193,121
減損損失	1,727	71,001
負ののれん発生益	△1,699	—
リース解約損	14,522	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△857	△2,422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,688	△325
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,135	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	65,599	70,025
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,924
固定資産売却損益 (△は益)	—	△4,983
固定資産除却損	1,487	7,917
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,337	—
受取利息及び受取配当金	△1,370	△1,478
支払利息	15,385	13,098
売上債権の増減額 (△は増加)	94,504	23,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,262	6,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142,075	△112,807
未払金の増減額 (△は減少)	56,383	△125,190
未払消費税等の増減額 (△は減少)	392	△4,874
その他	△21,203	12,242
小計	701,469	606,096
法人税等の支払額	△29,264	△239,942
営業活動によるキャッシュ・フロー	672,205	366,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60,000	△60,000
有形固定資産の取得による支出	△142,098	△108,840
有形固定資産の売却による収入	—	6,154
無形固定資産の取得による支出	△837	△23,884
投資有価証券の取得による支出	△13,269	△3,406
敷金及び保証金の差入による支出	△36,062	△10,954
敷金及び保証金の回収による収入	85,908	23,458
長期前払費用の取得による支出	△6,200	△5,038
保険積立金の積立による支出	△39,162	△39,078
長期預り金の受入による収入	4,493	105
長期預り金の返還による支出	△2,141	△5,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	9,357	—
利息及び配当金の受取額	1,369	1,477
その他の支出	△5,000	—
その他の収入	1,428	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,212	△225,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	200,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△242,224	△353,220
リース債務の返済による支出	△30,491	△37,007
自己株式の取得による支出	△33	—
自己株式の処分による収入	3,677	—
配当金の支払額	△100,334	△101,096
利息の支払額	△15,592	△13,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,998	△204,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,931	5,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,926	△58,088
現金及び現金同等物の期首残高	906,776	996,702
現金及び現金同等物の期末残高	996,702	938,613

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた413,601千円は、「保険積立金」349,959千円、「その他」63,642千円として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は以下の4社であり、非連結子会社はありません。

㈱ピエトロソリューションズ

㈱ピエトロフレッシュサプライ

ANGELO PIETRO, INC.

PIETRO SINGAPORE PTE. LTD.

当連結会計年度より、PIETRO SINGAPORE PTE. LTD. を設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ANGELO PIETRO, INC. 及びPIETRO SINGAPORE PTE. LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～41年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

(ホ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(ト) その他重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,248千円	5,249千円
建物及び構築物	1,046,917千円	1,002,669千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,845,615千円	2,801,368千円
買掛金	1,119千円	937千円
短期借入金	400,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	278,220千円	53,168千円
長期借入金	213,160千円	339,988千円
計	892,499千円	1,144,093千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—千円	—千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
51,752千円	58,318千円

※2 固定資産売却益

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	機械装置及び運搬具 4,983千円

※3 固定資産除却損

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
工具、器具及び備品 1,487千円	建物及び構築物 7,185千円
	機械装置及び運搬具 42千円
	工具、器具及び備品 689千円
計 1,487千円	計 7,917千円

※4 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場 所	用 途	種 類
東京都多摩市	レストラン	建物等

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,727千円)として特別損失に計上いたしました。

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、所在地別物件それぞれが、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、物件ごとにグルーピングしております。

レストランについては、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

遊休資産については、今後使用する見込みがない為、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
埼玉県越谷市	レストラン	建物等	31,879千円
福岡市中央区	遊休資産	建設仮勘定	26,958千円
米国ハワイ州ホノルル	レストラン	建物等	12,163千円

(回収可能価額の算定方法)

レストランの回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.18%で割り引いて算定しております。

遊休資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,000千円	5,229千円
組替調整額	6,337	—
税効果調整前	19,337	5,229
税効果額	△6,858	△1,851
その他有価証券評価差額金	12,478	3,378
為替換算調整勘定：		
当期発生額	465	1,651
その他の包括利益合計	12,944	5,029

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式(注)	458	4,439	4,400	497
合計	458	4,439	4,400	497

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち39株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の増加及び減少のうち4,400株は、(株)ピエトロフレッシュサプライの株式取得時点において、(株)ピエトロフレッシュサプライが保有していた売却手続き中の当社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,641	18	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	利益剰余金	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,591,630	—	—	5,591,630
合計	5,591,630	—	—	5,591,630
自己株式				
普通株式 (注)	497	—	—	497
合計	497	—	—	497

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	100,640	18	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	106,231	利益剰余金	19	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,119,667千円	1,025,778千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△185,849千円	△130,850千円
預け金勘定	62,883千円	43,685千円
現金及び現金同等物	996,702千円	938,613千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	61,893	43,137	18,756
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	61,893	43,137	18,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	61,893	43,137	18,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	70,528	46,543	23,985
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	70,528	46,543	23,985
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	70,528	46,543	23,985

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,300千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のその他有価証券には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、同制度の一部として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	△225,902	△250,715
ロ. 年金資産(千円)	163,089	184,978
ハ. 退職給付引当金(イ+ロ)(千円)	△62,812	△65,737

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	27,781	35,601
ロ. 退職給付費用(=イ)(千円)	27,781	35,601

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	12,145千円	12,815千円
貸倒引当金	1,673千円	5,644千円
賞与引当金	17,479千円	16,460千円
役員退職慰労引当金	175,357千円	200,145千円
退職給付引当金	22,619千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	23,270千円
投資有価証券評価損	17,589千円	17,589千円
会員権評価損	13,622千円	13,622千円
減損損失	55,938千円	63,168千円
リース解約損	2,093千円	—千円
資産除去債務	17,263千円	16,990千円
繰越欠損金	2,847千円	—千円
その他	4,218千円	5,551千円
繰延税金資産小計	342,847千円	375,260千円
評価性引当額	△265,384千円	△256,659千円
繰延税金資産合計	77,463千円	118,601千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,639千円	8,490千円
敷金及び保証金	41,504千円	37,946千円
その他	3,795千円	3,491千円
繰延税金負債合計	51,940千円	49,929千円
繰延税金資産の純額	25,522千円	68,672千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	35,313千円	33,821千円
固定資産—繰延税金資産	—	34,850千円
固定負債—繰延税金負債	9,790千円	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	4.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	—%	△3.3%
法人住民税均等割	4.3%	4.1%
評価性引当額	4.1%	4.3%
その他	2.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.4%	47.6%

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「食品事業」、「通信販売事業」、「レストラン事業」、「その他（本社ビル等の賃貸）事業」の4つを報告セグメントとしております。

「食品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っております。「通信販売事業」はドレッシング、ソース等の通信販売を行っております。「レストラン事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店の経営を行っております。「その他（本社ビル等の賃貸）事業」は本社ビル等の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	5,945,316	773,344	2,789,104	152,676	9,660,442	—	9,660,442
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	5,945,316	773,344	2,789,104	154,625	9,662,391	△1,949	9,660,442
セグメント利益	1,908,180	10,175	36,837	77,532	2,032,725	△1,556,945	475,779
セグメント資産	2,051,650	73,678	1,163,702	1,870,844	5,159,876	2,284,385	7,444,262
その他の項目							
減価償却費	53,013	1,586	58,663	30,801	144,065	48,410	192,476
減損損失	—	—	1,727	—	1,727	—	1,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	65,218	—	45,239	3,950	114,408	40,623	155,031

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。

(2)セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等でありませぬ。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

4 「通信販売事業」において、日清オイリオグループ(株)の通信販売対象商品の販売受託業務契約は平成25年3月31日をもって解消しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	食品事業	通信販売 事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等 の賃貸) 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上 高	6,458,924	270,801	2,717,719	152,708	9,600,153	—	9,600,153
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	1,949	1,949	△1,949	—
計	6,458,924	270,801	2,717,719	154,657	9,602,103	△1,949	9,600,153
セグメント利益 又は損失(△)	2,080,274	△24,555	△39,035	78,573	2,095,257	△1,550,471	544,785
セグメント資産	2,005,550	54,950	1,077,475	1,837,705	4,975,681	2,463,985	7,439,666
その他の項目							
減価償却費	49,062	993	55,083	30,024	135,164	57,957	193,121
減損損失	—	—	44,043	—	44,043	26,958	71,001
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,690	22,543	48,820	15,708	119,762	110,864	230,626

- (注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しております。
(2)セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等であります。
(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等であります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでおります。

(関連当事者情報)

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	33,267	長期預り 敷金 前受収益	20,451 2,710
							製品販売	6,840	売掛金	198
							建物賃借	790	—	—
							商品仕入	204,074	買掛金	24,284

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	被所有 直接 20.0	当社本社ビルの賃貸 当社製品の販売 資本業務提携契約の締結 同社商品の仕入	建物賃貸	33,173	長期預り 敷金 前受収益	20,346 2,826
							製品販売	4,598	—	—
							商品仕入	4,788	—	—

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引につきましては、市場価格や近隣相場を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	371,314	買掛金	65,412

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との第三社間で決定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	製油事業他	—	商品の仕入	(株)ピエトロソリューションズによる原材料の仕入	399,346	買掛金	67,320

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 上記取引金額及び期末残高は卸業者を経由しての金額であります。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料の仕入価格につきましては、大豆相場、為替相場を参考にして、日清オイリオグループ(株)と卸業者との第三社間で決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	581円84銭	607円65銭
1株当たり当期純利益金額	39円29銭	42円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	(千円)	219,632	239,283
普通株主に帰属しない金額	(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(千円)	219,632	239,283
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,590	5,591

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	(千円)	3,253,173	3,397,445
純資産の部の合計額から控除する金額	(千円)	5	—
普通株式に係る期末の純資産額	(千円)	3,253,168	3,397,445
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	(千株)	5,591	5,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,158	823,104
売掛金	1,192,106	1,159,094
商品及び製品	84,645	80,856
仕掛品	3,424	3,149
原材料及び貯蔵品	112,624	110,842
前払費用	75,068	78,961
繰延税金資産	34,734	35,577
その他	129,281	80,521
貸倒引当金	△294	△7,113
流動資産合計	2,528,748	2,364,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,370,311	3,334,646
減価償却累計額	△1,884,286	△1,948,001
建物(純額)	1,486,024	1,386,644
構築物	171,390	171,011
減価償却累計額	△131,188	△135,975
構築物(純額)	40,201	35,035
機械及び装置	585,088	585,565
減価償却累計額	△568,781	△573,435
機械及び装置(純額)	16,306	12,129
車両運搬具	49,243	43,701
減価償却累計額	△46,311	△19,742
車両運搬具(純額)	2,932	23,959
工具、器具及び備品	471,158	463,001
減価償却累計額	△399,899	△408,620
工具、器具及び備品(純額)	71,258	54,380
土地	1,965,002	1,965,002
リース資産	159,915	227,733
減価償却累計額	△83,881	△105,022
リース資産(純額)	76,034	122,711
建設仮勘定	27,900	9,141
有形固定資産合計	3,685,661	3,609,005
無形固定資産		
ソフトウェア	2,249	21,649
リース資産	11,208	39,036
その他	4,511	4,511
無形固定資産合計	17,969	65,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	64,193	72,828
関係会社株式	74,287	69,780
長期貸付金	—	10,783
敷金及び保証金	450,205	444,775
保険積立金	349,959	389,199
繰延税金資産	—	32,545
その他	61,527	194,771
貸倒引当金	△22,135	△50,635
投資その他の資産合計	978,037	1,164,049
固定資産合計	4,681,669	4,838,253
資産合計	7,210,417	7,203,248
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,422	430,362
短期借入金	1,200,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	318,216	113,156
リース債務	26,430	38,658
未払金	483,138	347,894
未払費用	125,343	125,744
未払法人税等	162,309	175,891
前受金	7,988	9,491
預り金	10,247	9,976
前受収益	13,395	13,287
賞与引当金	45,451	45,125
その他	30,308	21,478
流動負債合計	2,931,250	2,531,065
固定負債		
長期借入金	353,166	510,010
リース債務	64,412	131,540
繰延税金負債	9,790	—
退職給付引当金	62,812	65,737
役員退職慰労引当金	495,359	565,384
その他	136,448	129,810
固定負債合計	1,121,989	1,402,482
負債合計	4,053,239	3,933,548

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	474,400	474,400
資本剰余金		
資本準備金	516,922	516,922
資本剰余金合計	516,922	516,922
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	412,038	521,182
利益剰余金合計	2,154,188	2,263,332
自己株式	△449	△449
株主資本合計	3,145,061	3,254,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,116	15,494
評価・換算差額等合計	12,116	15,494
純資産合計	3,157,178	3,269,699
負債純資産合計	7,210,417	7,203,248

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,405,651	9,295,124
売上原価	4,027,200	3,902,842
売上総利益	5,378,450	5,392,282
販売費及び一般管理費	4,934,774	4,893,279
営業利益	443,676	499,002
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,453	40,434
為替差益	6,180	5,370
貸倒引当金戻入額	453	—
その他	2,047	2,224
営業外収益合計	10,133	48,030
営業外費用		
支払利息	14,768	12,346
シンジケートローン手数料	6,148	6,345
貸倒引当金繰入額	—	28,711
その他	118	142
営業外費用合計	21,034	47,544
経常利益	432,775	499,488
特別利益		
固定資産売却益	—	4,807
特別利益合計	—	4,807
特別損失		
減損損失	1,727	58,837
リース解約損	14,522	—
投資有価証券評価損	6,337	—
関係会社株式評価損	—	24,287
その他	1,487	7,917
特別損失合計	24,075	91,042
税引前当期純利益	408,699	413,253
法人税、住民税及び事業税	156,700	248,500
法人税等調整額	57,985	△45,030
法人税等合計	214,685	203,469
当期純利益	194,014	209,783

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	318,665	2,060,815	△416	3,051,721
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						△100,641	△100,641		△100,641
当期純利益						194,014	194,014		194,014
自己株式の取得								△33	△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,373	93,373	△33	93,340
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	412,038	2,154,188	△449	3,145,061

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△362	△362	3,051,359
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△100,641
当期純利益			194,014
自己株式の取得			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,478	12,478	12,478
当期変動額合計	12,478	12,478	105,819
当期末残高	12,116	12,116	3,157,178

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	412,038	2,154,188	△449	3,145,061
当期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当						△100,640	△100,640		△100,640
当期純利益						209,783	209,783		209,783
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	109,143	109,143	—	109,143
当期末残高	474,400	516,922	516,922	8,150	1,734,000	521,182	2,263,332	△449	3,254,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,116	12,116	3,157,178
当期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△100,640
当期純利益			209,783
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,378	3,378	3,378
当期変動額合計	3,378	3,378	112,521
当期末残高	15,494	15,494	3,269,699

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品、製品、仕掛品

総平均法による原価法

②原材料

総平均法による原価法

ただし、レストラン事業については最終仕入原価法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 2年～41年

構築物 3年～40年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	5,248千円	5,249千円
建物	1,046,917千円	1,002,669千円
土地	1,793,448千円	1,793,448千円
計	2,845,615千円	2,801,368千円
買掛金	1,119千円	937千円
短期借入金	400,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	278,220千円	53,168千円
長期借入金	213,160千円	339,988千円
計	892,499千円	1,144,093千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	37,992千円	17,133千円
長期金銭債権	— 千円	28,711千円
短期金銭債務	196,722千円	185,045千円
長期金銭債務	21,295千円	21,190千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	— 千円	— 千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	42,799千円	40,559千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,222,339千円	1,183,848千円
営業取引以外の取引による取引高		
受取利息及び配当金	191千円	39,000千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
販売促進費	1,128,244千円	1,180,235千円
運賃	325,071千円	295,218千円
広告宣伝費	611,665千円	520,899千円
役員報酬	164,487千円	167,484千円
給料及び手当	1,096,398千円	1,085,533千円
賞与	36,673千円	35,198千円
賞与引当金繰入額	35,049千円	33,806千円
退職給付引当金繰入額	19,142千円	26,301千円
役員退職慰労引当金繰入額	65,599千円	70,025千円
福利厚生費	123,307千円	123,157千円
水道光熱費	136,006千円	142,434千円
減価償却費	106,084千円	112,918千円
地代家賃	415,846千円	408,175千円

※3 固定資産売却益

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
車両運搬具		4,807千円

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額74,287千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額69,780千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	11,359千円	12,161千円
賞与引当金	17,135千円	15,974千円
貸倒引当金	2,277千円	19,646千円
役員退職慰労引当金	175,357千円	200,145千円
退職給付引当金	22,619千円	23,270千円
投資有価証券評価損	17,589千円	17,589千円
会員権評価損	12,903千円	12,903千円
関係会社株式評価損	— 千円	8,597千円
減損損失	55,938千円	58,606千円
リース解約損	2,093千円	— 千円
資産除去債務	17,263千円	16,990千円
その他	4,166千円	5,498千円
繰延税金資産小計	338,702千円	391,387千円
評価性引当額	△261,818千円	△273,335千円
繰延税金資産合計	76,883千円	118,052千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	6,639千円	8,490千円
敷金及び保証金	41,504千円	37,946千円
その他	3,795千円	3,491千円
繰延税金負債合計	51,940千円	49,929千円
繰延税金資産の純額	24,943千円	68,122千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	4.5%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	—%	△3.6%
法人住民税均等割	4.6%	4.6%
評価性引当額	4.2%	2.8%
その他	2.7%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.5%	49.2%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動 (平成26年6月24日予定)

・新任役員候補

取締役 (社外) 石神 高 (現 日清オイリオグループ(株) 専務執行役員)

監査役 (社外) 石田 正史 (現 ワイズ・ワン(株) 代表取締役)

・退任予定取締役

取締役 (社外) 藤井 隆

・退任予定監査役

監査役 (社外) 太田良 猛